

平成24年度

主要な施策の成果

関西広域連合

目 次

1. 一般会計の予算及び決算について	1
2. 議会費	2
3. 総務費	3
4. 事業費	9
(1) 広域防災費	9
(2) 広域観光・文化振興費	11
(3) 広域産業振興費	13
(4) 広域医療費	15
(5) 広域環境保全費	16
(6) 資格試験・免許等費	18
(7) 広域職員研修費	19

1. 一般会計の予算及び決算について

○ 収支の状況

(単位：円)

歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質 収支	単年度 収支	実質単年 度収支
661,463,562	656,854,604	4,608,958	0	4,608,958	△1,328,508	△1,328,508

○ 歳入

(単位：円)

款	項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)
分担金及び負担金	負担金	610,443,000	574,075,000	△36,368,000
使用料及び手数料	手数料	1,120,000	1,010,000	△110,000
国庫支出金	国庫補助金	77,197,000	77,197,000	0
寄付金	寄付金	1,000	0	△1,000
繰越金	繰越金	5,937,000	5,937,466	466
諸収入	預金利子	1,000	0	△1,000
	雑入	195,000	275,096	80,096
	計	196,000	275,096	79,096
繰入金	基金繰入金	2,969,000	2,969,000	0
歳入合計		697,863,000	661,463,562	△36,399,438

○ 歳出

(単位：円)

款	項	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A) - (B)
議会費	議会費	8,205,000	5,644,674	2,560,326
総務費	総務管理費	225,007,000	223,091,888	1,915,112
	企画調整費	81,408,000	70,887,149	10,520,851
	資格試験・ 免許管理費	38,000,000	37,158,112	841,888
	選挙費	164,000	31,140	132,860
	監査委員費	496,000	137,424	358,576
	計	345,075,000	331,305,713	13,769,287
事業費	広域防災費	17,425,000	13,894,871	3,530,129
	広域観光・ 文化振興費	27,272,000	25,705,410	1,566,590
	広域産業振興費	24,414,000	18,584,263	5,829,737
	広域医療費	230,996,000	222,336,262	8,659,738
	広域環境保全費	25,428,000	23,953,587	1,474,413
	資格試験・免許費	14,517,000	11,939,659	2,577,341
	広域職員研修費	3,530,000	3,490,165	39,835
計	343,582,000	319,904,217	23,677,783	
公債費	公債費	1,000	0	1,000
予備費	予備費	1,000,000	0	1,000,000
歳出合計		697,863,000	656,854,604	41,008,396

2. 議会費

〔決算額 5,645千円 **23** 5,323千円〕

○ 会議開催状況

開催日	概要
平成24年6月30日	臨時会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連合議会委員会条例の一部を改正する条例制定の件 ・ 監査委員の選任の同意の件 ・ 国出先機関対策についての行政報告の件 ・ 国出先機関の関西広域連合への移管推進を求める意見書の件 ・ 国出先機関の原則廃止について市町村への十分な説明を求める決議の件
平成24年8月23日	8月定例会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件 ・ 平成24年度関西広域連合一般会計補正予算（第1号）の件 ・ 関西広域連合職員定数条例の一部を改正する条例制定の件 ・ 関西広域連合議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部を改正する条例制定の件 ・ 低炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策の促進を求める意見書の件
平成24年11月22日	臨時会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件 ・ 国出先機関の原則廃止の早期実現を求める決議
平成25年3月2日	3月定例会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西広域連合議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件 ・ 関西広域連合議会委員会条例の一部を改正する条例制定の件 ・ 関西広域連合議会会議規則の一部を改正する規則制定の件 ・ 平成25年度関西広域連合一般会計予算の件 ・ 平成24年度関西広域連合一般会計補正予算（第2号）の件 ・ 関西広域連合職員定数条例の一部を改正する条例制定の件 ・ 関西広域連合附属機関設置条例の一部を改正する条例制定の件 ・ 関西広域連合手数料条例の一部を改正する条例制定の件 ・ 関西広域連合公平委員会に係る事務委託の件 ・ 関西広域連合公平委員会に係る事務委託の廃止の件 ・ 地方分権の推進を求める決議

○ 議員報酬

区分	決算額	備考
議員等報酬（29人）	685千円	議員等報酬の額 議長 年額 36,000円 副議長 年額 30,000円 議員 年額 24,000円 ※ 在任月数に応じて月割計算 議長・副議長については、就任した月から新たな職に対する報酬を支給

3. 総務費

〔決算額 331,306千円 **23**238,278千円〕

(1) 広域連合委員会の開催

広域連合の運営に当たって必要となる企画立案・総合調整を担う実質的な執行機関として、構成団体の長を委員とする「広域連合委員会」を開催した。

○ 委員

委員長 (広域連合長)	井戸敏三 (兵庫県知事)	広域防災担当
副委員長 (副広域連合長)	仁坂吉伸 (和歌山県知事)	広域職員研修担当 広域農林水産担当
委員	嘉田由紀子 (滋賀県知事)	広域環境保全担当
委員	山田啓二 (京都府知事)	広域観光・文化振興担当
委員	松井一郎 (大阪府知事)	広域産業振興担当
委員	平井伸治 (鳥取県知事)	山陰海岸ゾーン推進担当
委員	飯泉嘉門 (徳島県知事)	広域医療担当
委員	門川大作 (京都市長)	広域観光・文化振興副担当
委員	橋下 徹 (大阪市長)	広域産業振興副担当
委員	竹山修身 (堺市長)	広域産業振興副担当
委員	矢田立郎 (神戸市長)	広域防災副担当

○ 開催実績

開催日	概要
平成24年4月26日	第19回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 電力需給状況の検証や電力確保対策を検討するプロジェクトチームを設置することを決定。 「政府が進める原子力発電所再稼働に関する申し入れ」を公表。 大阪市及び堺市の担当分野を確認。
平成24年5月19日	第20回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所の安全確保と再稼働について、齋藤内閣官房副長官、細野原発事故収束・再発防止担当大臣から説明。 政府に対し、原子力発電所再稼働問題に対する申し入れを行うことを決定。 節電目標（平成22年度比で15%以上の節電）等を定めた今夏の電力需給対策を決定。
平成24年5月30日	第21回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 「原発再稼働に関する声明」を公表。 節電対策の基本方針及びキャッチコピー・ロゴマークを決定。 広域産業振興局内に農林水産部を設置、仁坂委員を担当委員とす

	<p>ることを決定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平成25年度政府予算編成等に対する提案」「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」を公表。
平成24年6月30日	<p>第22回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大飯原子力発電所の再起動に伴う今夏の節電目標等（平成22年度比で「15%以上」から「10%以上」に低減）の改定方針を決定。
平成24年7月26日	<p>第23回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府から国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案の説明。 ・政府に対して、法案の閣議決定・国会への早期提出及び今国会での成立を改めて要請。
平成24年8月23日	<p>第24回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案」の早期国会提出を求める声明を公表。 ・「今後のエネルギー政策の確立に向けた声明」を公表。 ・東日本大震災災害廃棄物（可燃物）の広域処理について、検討を中止することを決定。 ・京都市及び神戸市の担当分野を確認。
平成24年9月30日	<p>第25回広域連合委員会（台風接近のため中止）</p>
平成24年10月21日	<p>第26回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今冬の電力需給対策について、エネルギー検討会で需給見通しの検証を行い、取りまとめることを確認。 ・「平成25年度政府予算編成等に対する提案」を公表。
平成24年11月22日	<p>第27回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国出先機関の地方移管の実現に向けた声明」「大飯発電所敷地内破砕帯調査に関する申し入れ」を公表。 ・広域連合長の任期満了（平成24年12月3日）に伴う広域連合長選挙を実施し、井戸兵庫県知事を選出（再選）。
平成24年12月27日	<p>第28回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方分権の推進及び国の予算に関する事項について、新政権に申し入れを行うことを決定。 ・関西電力㈱の電気料金の値上げ申請に関し、同社に対し、社会的な理解が得られるよう対応を求める申し入れを行うことを決定。
平成25年1月24日	<p>第29回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度関西広域連合の組織体制を確認。 ・3月定例会に提出予定の平成25年度当初予算案、平成24年度補正予算案、条例改正案を確認。
平成25年3月2日	<p>第30回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道州制のあり方について調査・検討を行い、国に提言するとともに、将来の関西における広域行政のあり方等の検討を行う「道州制

	<p>のあり方研究会」を設置することを決定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広域避難対策に関する申し入れ」を発表。 ・平成25年度から構成府県市の海外事務所等を共同利用することを決定。
平成25年3月28日	<p>第31回広域連合委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大飯原発に関する新しい安全基準の適用に関する申し入れ」を発表。 ・北陸新幹線（敦賀以西）ルートについて、「米原ルート案」が最も優位であると提案することなどの取組方針を決定。

（２）国出先機関対策の取組み

① 国出先機関の“丸ごと移管”の実現に向けた国・構成団体との調整・協議等

国出先機関（近畿経済産業局、近畿地方整備局及び近畿地方環境事務所）の事務・権限、人員、財源の関西広域連合への“丸ごと移管”の実現に向け、広域連合委員会の場において受入れ方針の検討や構成団体間の調整・協議等を行った。

また、政府等への要請活動の実施や、アクション・プラン推進委員会（国・政府における検討会議）に連合長及び国出先機関対策委員長が出席し、関連法案に関する意見を提出するなど、関西としても国会への法案提出と成立を早期に実現すべく取り組んだ結果、11月に政府における法案のとりまとめ、閣議決定に至った。

なお、政権交代に伴い、当法案の国会への提出は実現しなかったが、関西広域連合としては引き続き国出先機関の移管をはじめとする国の事務・権限の移譲を求めることとし、新政権等に対して要請活動を実施した。

■政府等への要請

要請日時	要請先（※役職については当時のものを記載）	要 請 者
6月13日	逢坂 民主党地域主権調査会会長代行	嘉田 国出先対策委員会委員長 （滋賀県知事）
	山花 民主党地域主権調査会事務局長	
	内閣府政務三役、前原民主党政調会長、海江田 民主党地域主権調査会長については、事務方を通じて要請文を手交	
6月20日	藤村 官房長官	井戸 連合長（兵庫県知事）
7月26日	前原 民主党政調会長	井戸 連合長（兵庫県知事） 山田 委員（京都府知事）
10月22日	樽床 総務大臣	井戸 連合長（兵庫県知事）
11月2日	後藤 民主党地域主権調査会事務局長	井戸 連合長（兵庫県知事）
	逢坂 民主党総括副幹事長	
11月6日	川端 民主党地域主権調査会長	井戸 連合長（兵庫県知事）
11月27日	甘利 自民党政調会長	井戸 連合長（兵庫県知事） 山田 委員（京都府知事） 平井 委員（鳥取県知事） 飯泉 委員（徳島県知事）

1月10日	北村 総務大臣政務官	井戸 連合長（兵庫県知事）
	鶴保 国土交通副大臣	
	高市 自由民主党政調会長	
	細田 自由民主党幹事長代行	
	二階 自由民主総務会長代行	
	山口 公明党代表	
	井上 公明党幹事長	
3月8日	政府、自由民主党、公明党、民主党、日本維新の会、みんなの党、生活の党、日本共産党、社会民主党、みどりの風	関西広域連合全委員 ※要請文「地方分権改革の推進に向けて」を送付

② 国出先機関の移管実現に向けた機運醸成

国出先機関の円滑な移管実現に向け、関西全体として取り組むため、管内市町村、一般府県民及び関係団体等に対し、情報提供や意識醸成のための取組みを実施した。

■ 取組等の実績

- 平成24年5月7日 地方分権改革シンポジウム「国出先機関の移管実現と地域の自立」を東京・経団連会館で開催（約400名参加）
- 平成24年6月21日 「国の出先機関の事務・権限の移譲に係る法律案の早期提出を求めるコメント」の発表
- 平成24年7月3日 嘉田国出先機関対策委員長による「国出先機関の原則廃止と関西広域連合への‘丸ごと移管’について（緊急声明）」の発表
- 平成24年7月26日 ふるさとテレビ7周年記念七夕シンポジウムを「地方分権・広域連携が日本を変える」をテーマに東京・憲政記念館で開催（約500名参加）
- 平成24年8月23日 『国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案』の早期国会提出を求める声明』の発表
- 平成24年9月7日 『国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案』の早期提出を求めるコメント』の発表
- 平成24年9月17日 国出先機関の移管に係る「近畿市長会及び近畿府県町村会長会との意見交換会」開催

主な出席者	概要
(近畿市長会、近畿府県町村会長会) 役員及び各府県町村会正副会長等	国出先機関移管特例法案の概要や論点、関西広域連合の考え方等を説明し、意見交換を実施。
(関西広域連合) 井戸連合長、嘉田国出先機関対策委員会委員長	

- 平成24年11月16日 『国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案』の閣議決定に対するコメント』の発表

- 平成24年11月22日 特例法案の国会提出が先送りされたことに対する「国出先機関の地方移管の実現に向けた声明」の発表
- 平成25年3月28日 「関係市町村との意見交換会」開催

主な出席者	概要
(近畿市長会、近畿府県町村会会長会、鳥取県市長会、鳥取県町村会、徳島県市長会、徳島県町村会) 役員及び各府県市町村会正副会長等	関西広域連合の取組等（各分野事務、国出先機関対策・地方分権推進など）について説明し、意見交換を実施。
(関西広域連合) 井戸連合長、仁坂副連合長、連合委員等	

(3) 関西広域連合協議会の取組み

広域連合の運営にあたり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等から幅広く意見を聴取するため、平成23年9月に設置した。

【委員構成】

- 各分野の団体の代表者
 - ・産業経済、観光文化、医療福祉、環境、防災、コミュニティ各分野の代表者
 - 学識経験者
 - 公募委員
 - 近畿ブロック地方団体等の代表者
- 計 56人（平成25年3月末時点）

【開催実績】

①全体会議

第2回協議会

日 時：平成24年4月26日

出席者：委員43名、連合長、副連合長、各委員（知事・市長）等11名

第3回協議会

日 時：平成24年10月21日

出席者：委員38名、連合長、副連合長、各委員（知事・市長）等11名

②分科会

分科会名（対象委員数）	日程	意見交換テーマ
医療・福祉・防災分科会（8名）	H24. 8. 10	災害時医療等
産業・経済分科会（8名）	H24. 9. 4	地域経済の活性化等
環境分科会（3名）	H24. 9. 5	他分野との連携等
観光・文化分科会（8名）	H24. 10. 4	広域文化事業の取組み等
コミュニティ等・公募委員分科会（15名）	H24. 11. 16	地域振興等
有識者分科会（8名）	H24. 11. 9、H24. 12. 12、 H25. 2. 13	広域計画の見直し等

③ 専門部会

・道州制のあり方研究会（4名） 平成25年3月23日

（4）広域課題への取組み

① 広域インフラ検討会

企画部会において、関西における広域交通インフラ整備について検討を進めるための理念として「広域交通インフラの基本的な考え方」を整理し、これに基づく地図を作成した。

北陸新幹線検討部会では、「北陸新幹線（敦賀以西）ルート提案に係る基本方針」に基づき、北陸新幹線敦賀以西ルートについて、開業までの期間や費用対効果、開業による波及効果などの調査検討を行った。これらの結果を踏まえ、ルート提案に向けての広域連合の取組方針を決定した。

② エネルギー検討会

東日本大震災を受け、新たなエネルギー社会づくりに向け、緊急時における自主的なエネルギーの確保を含む地域の需要サイドからの視点に立ったエネルギー政策の見直しが不可欠なことから、連合委員会のもとに各委員（知事、市長）をメンバーとする「エネルギー検討会」を設置し、エネルギー検討会の下に、実務者による企画調整部会を設けるとともに、必要に応じて個別課題を検討するために、「環境」、「産業」の専門部会を設置している。

エネルギー検討会では、中長期的なエネルギーのあり方と取組について検討を行うため、エネルギー需給状況の把握や、新エネ・省エネ関連技術の開発動向、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルなどの調査を実施するとともに、夏期・冬期の電力需給検証や、検証結果を踏まえた節電目標の設定や節電の呼びかけを行った。

③ 首都機能バックアップ

関西広域連合では、国家の危機管理の観点から、首都機能のバックアップの必要性、バックアップ候補地としての関西の優位性等を国に提案してきた。

これまでの国への提案を踏まえ、関西経済連合会及び大阪湾ベイエリア開発推進機構と連携し、関西における首都機能バックアップに必要な施設・設備、人員等の資源の調査を実施し、関西のポテンシャルを把握するとともに、いくつかの省庁等をモデルとして、具体的な施設等をモデルにあてはめたシミュレーションを行い、関西での首都機能バックアップの優位性や課題を抽出した。この調査結果をもとに、国に対し意見書を提出した。

4. 事業費

〔決算額 319,904 千円 (23,271,679 千円)〕

(1) 広域防災費

① 関西防災・減災プランの充実・発展

南海トラフの巨大地震等の大規模広域災害時に関西広域連合等が取るべき対応方針等を定めた関西防災・減災プランについて、平成23年度に策定した「原子力災害対策編」の改訂を進めるとともに、「風水害対策編」及び「感染症対策編」の策定に着手した。

また、広域連合における広域防災の取り組みを広く府県民に周知し、職員自身が災害時の自らの役割を再確認できるよう、パンフレットを作成した。

〈会議等開催状況〉

- ・ 関西広域防災計画策定委員会 2回
- ・ 原子力災害対策専門部会 3回、感染症（鳥インフルエンザ等）対策専門部会 1回
- ・ 連絡調整会議 4回（原子力災害対策編 2回、感染症対策編 2回）
- ・ 原子力災害対策に係る勉強会 1回

〈パンフレット〉

- ・ 「関西の防災・減災」 府県民用 15,000部 職員用 5,000部

② 災害発生時の広域応援体制の強化

ア) 関西広域応援・受援実施要綱の作成

災害発生時の広域応援体制を強化するため、広域連合が実施する広域応援及び受援の手順を取りまとめた関西広域応援・受援実施要綱を作成した。（平成25年3月）

〈会議等開催状況〉

- ・ ワーキングチーム全体会議 1回
- ・ 連絡調整会議 3回
- ・ 国関係機関説明会 1回

イ) 企業・団体等との連携推進

〈協定締結状況〉

企業・団体	相手方	協定等名称	締結日
企業・団体	味の民芸フードサービス(株) (株)サガミチェーン	災害時における帰宅困難者支援に関する協定	H24. 11. 22
	P&Gジャパン(株)	大規模広域災害時における救援物資の提供及び調達に関する協定	H25. 2. 25
	ヘリコプター運航事業者6社	災害等緊急時におけるヘリコプターの運航に関する協定	H25. 3. 5
	近畿旅客船協会 神戸旅客船協会	船舶による災害時の輸送等に関する協定	H25. 3. 27
	阪神・淡路まちづくり支援機構	復興まちづくりの支援に関する協定	H25. 3. 29
	自治体	近畿2府7県	近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定
	鳥取県	関西広域連合と鳥取県との危機発生時の相互応援に関する覚書	H24. 10. 25

③ 救援物資の備蓄等の検討

災害発生直後に必要となる食糧等救援物資の集積・配送体制を整備するため、「物資集積・配送マニュアル」を作成した。（平成25年3月）

〈会議等開催状況〉

- ・連絡調整会議 4回

④ 感染症のまん延その他の緊急事態に係る構成団体間の連携・調整

関西防災・減災プラン感染症対策編の策定に着手した。

〈会議等開催状況〉

- ・連絡調整会議 2回（再掲）

⑤ 広域防災に関する調査研究

関西における広域防災に関する諸問題の解決に向け、広域防災に関する調査研究を実施した。

〈会議等開催状況〉

- ・津波浸水想定に係るブロック別意見交換会 2回
- ・近畿地区幹線道路協議会 3回

⑥ 広域応援訓練の実施

関西が一体となって大規模広域災害に対処する体制の強化及び各府県市の連携強化を図るため、関西広域応援訓練（実動・図上）を実施した。

	実施日	場所	参加機関
実動訓練	平成24年10月28日	神戸空港島（神戸空港）	179機関
図上訓練	平成25年2月13日	グリーンアリーナ神戸	46機関

⑦ 防災分野の人材育成

防災研究・研修機関の実施する研修への参加推奨に加え、関西広域連合主催の防災部局職員を対象とした研修を実施した。

研修名	実施回数	開催月	担当府県名
家屋被害認定業務研修	1回	平成24年9月	大阪府
防災担当職員基礎研修	2回	平成24年9月 平成24年11月	兵庫県 滋賀県
災害救助法実務担当者研修	1回	平成25年1月	和歌山県

(2) 広域観光・文化振興費

① 「KANSAI国際観光YEAR2013」の実施について

「関西観光・文化振興計画」で掲げた関西を「アジアの文化観光首都」とするための戦略の1つとして、2013年を「KANSAI国際観光YEAR」と位置づけ、「関西の食文化」をテーマに広く関西の官民が集まり、一体となって強力なPR活動を行うため、関西広域連合加入府県市、関西経済連合会をはじめとする関西の経済界、関西地域振興財団などによる連携組織「KANSAI国際観光YEAR2013」実行委員会を設立し、それぞれが得意とする分野で取組みを進めた。

【主な取組】

- ・ トッププロモーションでの関西の食文化PR（韓国、中国、シンガポール、マレーシア）
- ・ オープニングイベント（12月27日）として関西国際空港で式典、啓発、記者会見を実施
- ・ 関西国際空港国際線到着ロビーの大型モニターで関西の食文化を紹介
- ・ 特設ホームページの開設
- ・ 公共交通機関や外国人向けフリーマガジンを活用したPR など

② 海外プロモーションの実施について

関西広域連合として、次のトッププロモーションに取り組んだ。

ア) 韓国トッププロモーション（ソウル市）

旅行社等に対し、「KANSAI国際観光YEAR2013」のテーマである食文化を中心として、関西観光の魅力を積極的に紹介し、関西への誘客を促進した。

また、韓国と関西の交流促進を図るため、韓国から関西へのインバウンドに貢献があった方2名を「名誉観光大使KANSAI観光大使」に任命した。

- ・ 日 程 平成24年8月1日（水）
- ・ 参加者 広域連合 山田委員ほか
経済界 秋山関西広域連合協議会長ほか

イ) 中国トッププロモーション（北京市、杭州市、上海市）

旅行社等に対し、北京市、上海市においては「KANSAI国際観光YEAR2013」のテーマである関西の食文化や「'13食博覧会・大阪」をアピールし、杭州市においては関西MICEを紹介するなど新たな展開を図った。

また、中国と関西の交流促進を図るため、中国から関西へのインバウンドに貢献があった方4名を「名誉観光大使KANSAI観光大使」に任命した。

- ・ 日 程 平成24年9月11日（火）～14日（金）
- ・ 参加者 広域連合 井戸連合長、山田委員、構成府県知事ほか
経済界 秋山関西広域連合協議会長、森関西経済連合会会長ほか

ウ) 東南アジアトッププロモーション（シンガポール、マレーシア）

経済伸長や訪日観光ビザの拡充等により、東南アジア地域の観光市場としての期待が急速に高まる中、関西としても後れをとることのないよう、シンガポール及びマレーシアで現地旅行関係者を対象にプロモーションを実施し、関西観光をアピールした。

- ・日 程 平成25年2月17日(日)～20日(水)
- ・参加者 広域連合 山田委員ほか
経済界 秋山関西広域連合協議会長ほか

③ 訪日外国人が安心して楽しめるインフラ整備について

国内外の観光客が府県を越えて、容易かつ安全に関西圏内を観光できるよう、観光案内表示に関する指針である「関西全域を対象とする観光案内表示のガイドライン」を作成した。

また、訪日外国人の関西圏内での詳細な動向を把握するため、観光庁統計調査結果を再集計、分析を行った。

④ 文化振興施策の充実について

関西広域連合として、次の取組を実施した。

ア) 「古典の日」の法制化

国の予算編成等に対し、古典の普及及び古典を活用した文化の振興についての法律を制定し、11月1日を「古典の日」と定めることを提案してきた成果等により、「古典の日」の法制化が実現した。

イ) 関西「文化の道」事業

関西文化の継承・発展と誘客を図るため、文化芸術資源をつなぐ「文化の道」事業を実施した。

【事業内容】

- ・文化庁補助金を活用して「人形浄瑠璃」をテーマに日本語、外国語のパンフレットを制作

(3) 広域産業振興費

① 関西広域産業ビジョン2011の広報・推進

「関西広域産業ビジョン2011」を着実に推進するため、ビジョンに掲げた4つの戦略に基づく取組の検証・評価及びビジョンの推進に係る意見交換を行う『「関西広域産業ビジョン2011」推進会議（経済団体、学識経験者で構成）』を3回開催した。

また、ビジョンのパンフレットを作成し、合同プロモーション等において配布したほか、「関西経済活性化シンポジウム」の開催、経済団体や市町村等への説明・意見交換の実施など、あらゆる機会を通じてビジョンの広報を行った。

② 産業クラスター連携事業

関西広域連合域内の大学等の研究成果の企業化を促進するため、「ライフイノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を開催した。

また、域内13の産業クラスターのポテンシャルやイベント情報を掲載したWebページを作成し、一体的な情報発信を行った。

併せて、関西イノベーション国際戦略総合特区の効果を域内へ波及させるため、特区に位置づけられている「次世代医療システム産業化フォーラム」の説明会を和歌山県、鳥取県、堺市において開催した。

③ 科学技術基盤活用促進事業

「国際フロンティア産業メッセ2012におけるセミナー及び「ひょうごSPRING-8賞」における講演会等において、関西に集積している科学技術基盤（大学、研究機関、研究施設等）のPRを行った。

10月、機械要素・加工技術を一堂に集めた西日本最大の専門展である「第14回関西機械要素技術展（M-Tech KANSAI）」に関西広域連合のブースを出展し、関西におけるものづくり企業の集積や各構成団体の公設試験研究機関の取組等をPRした。

④ 国内外での合同プロモーションの推進

「国際フロンティア産業メッセ2012」、「第15回関西機械要素技術展」、「徳島ビジネスチャレンジメッセ2012」、「ネプコンジャパン2013（第3回精密微細加工技術EXPO）」、「第75回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2013」の5つの展示会に関西広域連合ブースを出展し、関西のものづくり企業の集積や域内の公設試験研究機関の取組、関西の産業ポテンシャルをPRした。

また、本部事務局と連携して、関西のブランドコンセプトの検討を進めた。

⑤ ビジネスマッチングの促進

関西のものづくり中小企業が持つ高度な技術や製品等と大企業の技術ニーズとのマッチングを行う「MOTTO KANSAI with 日立造船株）や、海外企業とのビジネスチャンス拡大を目指す中小企業を支援するための「ロシア商談会」を実施した。

また、地域資源を活用した商品開発に取り組む事業者の販路開拓支援・事業者間交流のための展示商談会「関西の選りすぐり～地域資源活用商品～」を開催したほか、全国のものづくり企業からの発注ニーズに応える企業探索・取引あっせんの一括対応窓口「みつかるネット関西」

の運営や、大阪府が世界9地域に設置した「ビジネスサポートデスク」の複数府県での共同運用を行った。

⑥ 公設試験研究機関の連携

構成府県市が設置する工業系公設試験研究機関の機器利用等について、関西広域連合域内に所在する企業に限り、自府県市以外の企業への割増料金を解消するとともに、開放機器・依頼試験の検索機能やイベント情報等を掲載したポータルサイト「関西ラボねっと」を開設した。

また、連携促進のため、各公設試験研究機関の研究員向け及び企業向けの共同研究会を開催し、研究成果等を発表するとともに、企業交流会を3回開催した。

⑦ 「関西ブランド」のプロモーション

地域資源を活用した商品開発に取り組む事業者の販路開拓支援・事業者間交流のための展示商談会「関西の選りすぐり～地域資源活用商品～」を開催した。(再掲)

また、本部事務局と連携して、関西のブランドコンセプトの検討を進めた。(再掲)

⑧ 新商品調達認定制度によるベンチャー支援

平成23年度の募集・評価に基づき、30事業者の認定を行った。また、Webページやパンフレットで認定事業者・新商品のPRを実施するとともに、構成府県市において4件の調達を行った。

併せて、構成府県市の独自性に配慮しながら、平成25年度に向けた制度の見直しを行った。

⑨ 産業人材育成に向けた検討

「関西広域産業ビジョン2011」の4つの戦略の1つである高度産業人材の確保・育成について、企業へのヒアリングや、有識者等からなる「産業人材育成検討会議を開催し、この戦略に取り組むにあたっての基本的な方向性について検討し、とりまとめを行った。

(4) 広域医療費

① 「関西広域救急医療連携計画」の推進

「広域的なドクターヘリの運航体制の構築」や「災害時における医療連携体制の構築」など、関西の府県域を越えた広域救急医療連携の更なる充実に向け、「関西広域救急医療連携計画」を推進した。

② 関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催

本計画の着実な推進を図るため、有識者や医療従事者からなる「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を設置、開催した。

開催日	テーマ
平成24年8月29日	①会長、副会長の選任（会長に邊見委員、副会長に香川委員を選任） ②関西広域救急医療連携計画について ③「高度専門医療に係る広域連携のあり方検討」の実施について
平成25年2月5日	①関西広域救急医療連携計画の進捗状況について ②「関西」における新たな広域連携について

③ 広域的ドクターヘリの配置・運航について

ア) 大阪府及び徳島県ドクターヘリの関西広域連合への事業移管に備えた運航範囲の拡大
大阪府ドクターヘリについては、京都府南部（H24.10.1）への運航拡大を行った。

徳島県ドクターヘリについては、兵庫県淡路島も含めて運航を開始（H24.10.9）するとともに、和歌山県ドクターヘリとの相互応援協定を締結した。

イ) 3府県ドクターヘリ共同運航事業

関西広域連合へ事業移管されている京都府・兵庫県・鳥取県の3府県ドクターヘリ共同運航事業について、基地病院である公立豊岡病院に対して、補助金の交付を行った。

（平成24年度運行実績：1,282回 内訳：京都 177回、兵庫 1,051回、鳥取 54回）

ウ) ドクターヘリ場外離発着場の確保

ドクターヘリ場外離発着場について、広域連合管内で1,842箇所（H25.3.31現在）を確保した。

④ 災害時における広域医療体制の整備・充実

ア) 災害医療連携マニュアルの策定

広域連合及び府県の役割や連絡体制等を示した「関西広域応援・受援実施要綱（うち医療活動の実施）」を策定した。

イ) 災害医療調整チームの整備

大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県及び徳島県で整備を行った。

ウ) 災害医療訓練の実施

内閣府主催の広域医療搬送訓練（H24.9.1）や近畿府県合同防災訓練（H24.10.28）と連携し、連合管内のDMATやドクターヘリを活用した災害医療訓練を実施した。

(5) 広域環境保全費

① 「関西広域環境保全計画」の推進について

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、「関西広域環境保全計画」に基づき、下記の取組を行うとともに新たな取り組みを戦略的に展開していくための検討を進めた。

○計画の府県民等への周知

計画を周知するため、広域環境保全計画のパンフレットを作成した。

○関西広域環境保全計画に関する有識者会議（平成24年10月10日設置）

開催日	概要
平成24年10月23日	計画の進行管理、新たな取組の検討等
平成25年3月13日	新たな取組の検討の中間取りまとめ

○新たな取組の検討

第Ⅱフェーズからの新たな展開に向けて、テーマ毎に構成府県市との検討チームを設置し、新たな取組の検討を進めた。（鳥獣対策[カワウ以外]3回開催、生物多様性保全2回開催、資源循環4回開催、まちづくり5回開催、環境学習3回開催）

② 温室効果ガス削減のための広域取組

温室効果ガスの排出削減を図るため、下記の広域的な取組を行った。

○住民・事業者啓発事業

ア) 関西のエコスタイルキャンペーンの実施

- ・夏のエコスタイルの呼びかけ（平成24年5月1日～10月31日）
- ・冬のエコスタイルの呼びかけ（平成24年12月3日～平成25年3月29日）

イ) 関西エコオフィス運動の展開

- ・関西エコオフィス宣言事業所の登録（平成25年3月12日現在、1,438事業所）
- ・関西エコオフィス大賞の募集（平成25年1月29日～3月8日）
- ・関西エコオフィス大賞の選定（平成25年3月21日）（表彰式は4月25日に開催）
- ・取組事例集の作成

ウ) 地球温暖化防止活動推進員関西合同研修会の開催（平成25年1月31日）

エ) 住民啓発に係る既存講座との連携など住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策について検討を開始（住民啓発に係る既存講座との連携など）

○電気自動車普及促進事業

ア) 充電マップ作成

- ・既にウェブ上で運営している充電設備マップを活用し、各府県の充電施設情報を入力
- ・府県市担当者の作業効率化や情報把握を図るため、設備マップ改修業務の実施
（対象範囲：滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県及び奈良県）

イ) 充電インフラネットワーク整備

- ・充電インフラの通信ネットワークの共通化にむけた実証実験の実施
(参加府県市：滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、徳島県、鳥取県、京都市、大阪市、堺市及び神戸市)

ウ) 観光連携事業

- ・「関西広域連合 電気自動車写真コンテスト」の実施
第1回募集期間：平成24年4月1日～5月31日、応募作品59点、審査会7月24日
第2回募集期間：平成24年8月6日～10月31日、応募作品70点、選考会議11月8日
表彰式：平成24年12月8日（京都府総合見本市会館〔京都環境フェスティバル2012ミニステージ〕）
- ・電気自動車を利用した広域環境モデルルート構築に向けた検討を実施（平成25年1月～）

○ 関西スタイルのエコポイント事業、クレジットの広域活用

ア) エコポイント事業実施検討

- ・昨年度の試行を踏まえ、平成24年6月から本格実施し、事業者に参加の働きかけ
- ・企業の参加状況：本格実施時2社5製品から10社19製品に拡大

イ) クレジットの広域活用調査検討

- ・環境省の「地域における市場メカニズムを活用した取組モデル事業」に平成24年7月に採択
- ・関西広域カーボン・クレジット統一ラベルの作成と商品への貼付実験・産学官民によるマッチングフォーラムの開催、専用のウェブサイトの立ち上げ

③ 府県を越えた鳥獣保護管理の取組（カワウ対策）

府県をまたがり広域的に移動し、関西各地において被害を及ぼしているカワウ対策として、下記の広域的な取組を行った。

○ 関西地域カワウ広域保護管理計画の策定

- ・有識者による検討委員会（H24. 8. 2、H24. 12. 18 計2回）
- ・パブリックコメントの実施（実施期間：H24. 10. 26～11. 22）
コメント提出件数：14件（9名）府県内訳：京都府、大阪府、滋賀県、徳島県
- ・連合議会及び連合委員会へ報告（H25. 3. 2）

○ 生息状況や被害防除に関する調査・研究

ア) カワウ生息動向調査の実施

- ・ねぐら・コロニー調査の実施（平成24年5月20, 358羽、7～8月19, 044羽、12月15, 408羽、平成25年3月16, 317羽）
- ・バンディング調査の実施（兵庫県昆陽池、滋賀県竹生島）

イ) 被害対策シートによる被害情報および被害対策情報の収集（平成24年12月～平成25年1月）

○ 被害対策等に取り組める体制整備の検討

- ・カワウ対策検証事業候補地視察（兵庫 H25. 1. 29、京都 H25. 2. 1、和歌山 H25. 2. 13）
- ・カワウ対策検証事業実施場所の決定（大阪府南部地域、兵庫県南部地域）

(6) 資格試験・免許等費

府県ごとに実施している調理師・製菓衛生師・准看護師の資格試験・免許等の事務を集約し、一元的な実施・管理によりスケールメリットを活かして効率化を図るとともに、関西全域の受験需要動向を考慮し、最適な実施体制の確立を目的に、広域連合で実施することとしている。

平成24年度は、平成25年度からの実施を目指し、事務の効率化、経費削減、住民の利便性向上の観点から実施事務の具体的な検討を行うとともに、各府県が保有するデータを関西広域連合で一元管理するため、システムの開発を委託し、その整備を完了した。また、調理師・製菓衛生師の試験問題作成に着手した。

① 参与会議の開催

開催日	概要
平成24年6月15日	資格試験・免許等業務の実施に係るスケジュール、実施方法及び准看護師試験の実施時期等を検討。
平成24年11月27日	試験委員の構成、平成25年度以降の各府県の業務、平成25年度予算及び次期広域計画に記載する内容等を検討。

② 担当課長会議の開催

開催日	概要
平成24年9月5日	試験委員の構成、平成25年度以降の各府県の業務及びデータ移行等を検討。

③ 事務担当者会議の開催

開催日	概要
平成24年5月24日	資格試験・免許等業務の実施に係るスケジュール、実施方法、試験会場の確保、試験委員の選定及び運営目標等を検討。

④ 準備ワーキングの開催

開催日	概要
平成24年6月26日	調理師・製菓衛生師の事務フローの検討、確認等。
平成24年7月17日	准看護師の事務フローの検討、確認等。
平成24年10月23日	准看護師の事務フローの検討、確認等。
平成24年12月21日	調理師・製菓衛生師の事務フローの検討、確認等。

(7) 広域職員研修費

① 広域職員研修分野局長・参与会議の開催

広域職員研修分野における事業実施に係る基本的な事項を審議、決定するために、広域職員研修局長及び各府県市の参与で構成する「広域職員研修分野局長・参与会議」を開催した。

開催日	概要
平成24年11月14日	平成25年度広域職員研修計画、次期広域計画について

上記の他、事業実施に係る具体的な内容について協議を行う「広域職員研修分野事務担当者会議」を、平成24年度においては3回開催した。

② 政策形成能力研修の実施

関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図るとともに、府県市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成にも寄与することを目的とした「政策形成能力研修」を以下により実施した。

実施日程：第1回 平成24年6月6日（水）～8日（金）

第2回 平成24年9月11日（火）～13日（木）

実施会場：ピアザ淡海（滋賀県大津市におの浜1-1-20）

受講対象者：採用後10年目程度の職員（35歳程度）

実施内容：政策立案手法についての講義

政策立案のグループ演習（題材：環境）

研修講師：大森 彌 氏：東京大学名誉教授

椎川 忍 氏：総務省自治財政局長（前地域力創造審議官）（第1回）

猿渡 知之 氏：総務省自治行政局地域政策課長（第2回）

山本 耕平 氏：株式会社ダイナックス都市環境研究所代表取締役所長

受講実績：第1回 30名、第2回 42名

主な発表例：○持続可能な獣害対策と森林保全

- ・シカ、イノシシ肉を使用した料理の開発、都市部への提供
- ・狩猟インセンティブの付与

○再生可能エネルギーによる地域活性化

- ・ペレットストーブ、薪タクシー導入を核とした木材需要の掘り起こしによる雇用の創出や山林保全

○山資源を次世代に残す取組

- ・企業等の研修、学校活動を活用したボランティア活動の推進

③ 団体連携型研修の実施

各構成団体で主催している特色のある研修について、他構成団体からの職員を相互に受講参加させることで幅広い研修メニューを提供する体制づくりを行い、府県市職員の業務執行能力の向上を図った。平成24年度においては、12研修で104名の職員が受講した。

④ WEB型研修の試行実施

事業の効率化を図る観点から、各構成団体の職員が1箇所に集合することなく、一斉に受講できる体制をつくるWEB型研修の試行を、和歌山県主催の研修において実施した。